



JESC GUIDE

事業案内

一般財団法人 日本環境衛生センター
Japan Environmental Sanitation Center

Since 1954

住みよい豊かな生活環境を目指して

持続可能な住みよい豊かな生活環境を目指して、
家庭から地球規模までの環境問題の解決に取り組むことが
私たちのミッションです。

私たちの持つ専門的な知見をもとに、今後起こるであろう
環境問題と、その解決に向けた取り組みを続けてまいります。

事業分野



廃棄物、環境保全、環境生物・住環境の分野において、調査・コンサルティング業務、
測定・分析・検査業務、人材育成・普及啓発業務、国際支援業務等を通して、
幅広い環境問題に総合的に取り組んでいます。

役割



各分野において豊かな実績を持つ専門家と技術者による協力体制を活かした
総合的なアプローチで、各分野のステークホルダーと連携し、課題を解決します。

ごあいさつ

一般財団法人日本環境衛生センターは、1954年の創設以来、環境保全、廃棄物処理、環境生物の防除、国際協力など、幅広い環境及び衛生問題に専門性を有しながら総合的に取り組んでまいりました。世界が、日本が変わり続けるなか、当センターの活動も社会のニーズに応えるべく、仕事の広がりと内容を点検し、変化させていくことが必要と考えます。

活動の基盤は、まずは職員の意識と質の向上であり、関係者の方々との交流を通じた課題の正確な把握にあります。これからも現場の声、企業の取り組み、国や海外の動向を注視しつつ、課題を正確に把握し、全力を尽くして取り組み、最も信頼される存在として、皆様の期待にたがわぬクオリティで応え続けてまいります。

世界的な課題である気候変動・地球温暖化やプラスチックによる海洋汚染は、当センターの事業にも大いに関わっています。我が国でも2050年カーボン・ニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことが宣言され、廃棄物や各種環境衛生の分野でもその対応がより一層求められています。

廃棄物の収集から焼却処理、最終処分に至るすべての過程で従来の取り組みを見直し、現場を支える地方公共団体や企業の皆様の声にしっかりと耳を傾けつつ、廃棄物処理の広域化、集約化、コスト低減、ごみ発電における発電量や熱量の最大化、災害への適応策、二酸化炭素の活用などの気候変動対策に取り組めます。さらに、気温上昇に伴う衛生害虫やそれを運搬

する動物の生息域の拡大とも相まった感染症拡大の防止に資する取り組みも行っています。

海洋中の廃プラスチックによる汚染への対応も待ったなしです。世界経済フォーラムで、2050年には海洋中のプラスチックの重量が魚の重量を上回るとの警鐘が鳴らされたのに続き、中国による汚れた廃プラの輸入禁止措置が実行されたことで、世界がこの問題の解決に向けて大きく動き始め、日本においてもプラスチック資源循環法が制定され、2022年4月から施行されました。単なる廃プラの処理ではなく、廃プラスチックの廃棄物としての発生、環境中への排出を防止すべく、当センターは、新たに提示されたRenewableという概念の明確化と実現に向けた調査や普及啓発活動に努めてまいります。

さらに、酸性雨、化学物質、廃棄物処理・資源循環といった分野での専門的な現場での知見をベースに、成長著しいアジア各国とともに環境破壊を伴わない持続的発展の実現にも協力してまいります。

これらのことはSDGsの考え方にも通じ、「地域循環共生圏」の実現を目指す方々とも共有できるものです。これまで多くの皆様に支えられて、当センターは成長してまいりました。これからも私たちの歩みがグローバルな社会全体の、そして持続的な発展につながるよう、職員全員が一丸となって邁進してまいります。

今後とも、これまでに変わらぬご愛顧のほど、お願い申し上げます。



一般財団法人 日本環境衛生センター
理事長 南川 秀樹

普及啓発に関する事業

生活衛生、廃棄物・資源循環、環境保全等に関する情報を発信します。



生活衛生や廃棄物・資源循環分野に関する情報の普及啓発のため、生活と環境全国大会の開催、隔月誌「生活と環境」、法令関係出版物、専門技術書の刊行などを行っています。また、日本環境衛生センターの活動について、広報を行っています。

生活と環境全国大会

広報出版物の発行

日本環境衛生センター所報

ホームページの運営

出版事業

- 隔月誌「生活と環境」
- 法律関連書籍
- 廃棄物関連書籍
- 環境保全関連書籍
- 衛生動物・害虫関連書籍
- ブックレット



生活と環境全国大会の開催

生活と環境全国大会は、環境、廃棄物・資源循環、生活衛生の分野で様々な活動に携わる行政、産業界、市民等の関係者が、顕彰と交流を通じて、環境保全の普及啓発や情報交換を行う大会です。1957（昭和32）年に第1回を開催し、以来毎年1回、約2,000人の参加者を得て、全国各地で開催しております。



隔月誌「生活と環境」— 持続可能な社会を目指して —

隔月誌「生活と環境」は1956（昭和31）年4月の創刊より、生活衛生から廃棄物処理、環境保全対策、さらには地球環境問題まで、話題の問題を取り上げ、地方自治体や一部事務組合、廃棄物処理施設、プラントメーカーや維持管理業、NPO団体、地区衛生組織活動や衛生害虫駆除に従事する方に親しまれ愛読されている、生活環境の明日を見つめる総合誌です。



JESCの好評既刊

【法律関連書籍】

- ・ 廃棄物処理法の解説
- ・ 廃棄物処理法法令集(3段対照)
- ・ 図解 廃棄物処理法
- ・ 土日で入門 廃棄物処理法
- ・ どうなってるの? 廃棄物処理法

【環境保全関連書籍】

- ・ 入門 大気中微小粒子の環境・健康影響
- ・ 有害大気汚染物質 測定の実際

【環境衛生関連書籍】

- ・ 災害時避難所衛生対策のてびき
- ・ 住環境の害虫獣対策
- ・ トコジラミ読本

【廃棄物関連書籍】

- ・ 廃棄物行政概論
- ・ 污泥処理の悩みに答える
- ・ 循環型社会形成に向けたごみ焼却施設改良・改造に関する手引き書
- ・ 廃棄物処理施設保守・点検の実際 —ごみ焼却編—

【ブックレットシリーズ】

- ・ 解説・放射性物質汚染対処特別措置法
- ・ 知っておきたいPM2.5の基礎知識
- ・ レジオネラ症対策のてびき
- ・ 南海トラフ巨大地震と災害廃棄物処理
- ・ 強靱でしなやかな廃棄物処理を目指して
- ・ 知っておきたい新公衆衛生

持続可能な社会 (SDGs) に幅広く貢献する事業

廃棄物・資源循環、脱炭素、災害廃棄物、感染症対策、石綿など、幅広い領域で得た多面的な経験と知識をもとに、総合的な政策支援や専門的な人材育成プログラムを提供します。



各種の教育活動を通じて、生活衛生の向上、廃棄物の適正処理及び環境保全の推進に取り組んでいます。

建築物石綿含有建材調査者講習

- 一般建築物石綿含有建材調査者講習
- 特定建築物石綿含有建材調査者講習

廃棄物関連講習・研修会

- 廃棄物処理施設技術管理者講習
- 一般廃棄物実務管理者講習
- 廃棄物行政担当者研修会
- 産業廃棄物等実務管理者講習

国・地方自治体等との連携業務

- プラスチック資源循環戦略に関連する業務
- 災害廃棄物対策（人材育成）支援業務
- 感染症下の廃棄物処理体制への取組業務
- 小型家電リサイクル制度普及に係る業務



アスベスト対策に求められる建物調査者を育成します

建築物に使用されている石綿に起因して発生する健康被害・健康障害を未然に防止するため、建築物に使用されている石綿含有建材等に関する調査を精密・正確に実施する「建築物石綿含有建材調査者」の育成が求められています。本講習は、厚生労働省・国土交通省・環境省告示に基づき、精度の高い石綿調査を行い、飛散防止のために活用することを目的として、石綿の関連疾患とリスク、建築物の構造・建材等に関する知識を習得する資格講習です。

技術管理者に必要な知識及び技術を提供し、その能力を認定します

一般廃棄物処理施設の管理者・設置者又は産業廃棄物処理施設の設置者は、技術管理者を置くことが法律で義務付けられています。

廃棄物処理施設技術管理者講習は、法律で規定される技術管理者の資格要件を補完するため、技術管理者に必要な知識及び技術の修得と試験により技術管理士の能力認定を行う講習です。1966年より制度の変遷はありましたが、延べ14万人以上が修了しています。

廃棄物・リサイクルに関する実務知識を提供します

一般廃棄物実務管理者講習は、一般廃棄物処理の事業を安全、安心に、確実にを行う上で必要な実務・法律の知識及び技能などの習得を目的とした講習です。

産業廃棄物等実務管理者講習は、事業者の責務である廃棄物の適正処理・資源循環推進のために必要な知識等の習得を目的とした講習です。行政経験豊富な講師が廃棄物・リサイクル管理体制の構築を支援します。

国・地方自治体等との連携業務

国や地方自治体のプラスチック資源循環戦略、脱炭素地域計画策定、災害廃棄物処理などについて、幅広い政策支援を行います。

研修事業の受託実績

- 一般廃棄物処理施設管理技術講習会実施業務【環境省】
- 土壌汚染対策法に基づく技術管理者講習に係る調査・講習実施業務【環境省】
- 災害廃棄物対策支援業務(人材育成)【環境省、地方自治体、国立環境研究所】
- 一般廃棄物処理能力認定試験実施業務【特別区(東京23区)】



災害廃棄物対策支援業務 演習風景

廃棄物処理・リサイクルに関する事業

「脱炭素社会」「循環経済」「分散型社会」への移行に向け、また廃棄物の適正な処理を推進するために廃棄物処理計画の策定から処理施設の建設・運営管理までを支援します。



「脱炭素社会」「循環経済」「分散型社会」への移行に向けた廃棄物処理計画の策定から処理施設の建設・運営までを支援します。精密機能検査・施工監理指導、PFI等の事業支援、統計情報調査、廃棄物処理・再生利用等に関する委託調査研究などを行っています。

一般廃棄物関連

- 施設機能診断業務
精密機能検査・定期機能検査／
長寿命化計画策定 など
- 処理計画等策定業務
一般廃棄物処理基本計画策定／
施設整備基本計画策定 など
- PFI 等事業支援
各種アドバイザー／事業モニタリング など
- 交付金等申請業務
循環型社会形成推進地域計画策定 など
- 施設建設関連業務
発注仕様書の策定／見積設計図書の比較検討／
建設工事施工監理 など

環境アセスメント

産業廃棄物関連

- 産業廃棄物実態調査
- 多量排出事業所調査
- 廃棄物処理計画策定支援
- 計画進行管理調査
- 処理センター構想支援

最終処分場関連

- 最終処分場の水処理施設定期点検調査
- 最終処分場の建設・運営支援
- 最終処分場適地選定調査等
- 既存最終処分場再生事業支援

その他

- 再生可能エネルギー調査検討など



一般廃棄物処理施設の精密機能検査は延べ6,000施設以上の実績

日本環境衛生センターでは、これまでに延べ6,000施設以上（ごみ処理施設3,400施設以上、し尿処理施設2,600施設以上）の精密機能検査を実施しているため、廃棄物処理における豊富な経験とノウハウを有しており、廃棄物処理の抱える諸問題に対して的確に対応します。

PFI等事業（DBO事業、長期包括運営委託も含む）も含めた市町村への総合的な計画支援

廃棄物処理における豊富な経験を活かし、処理計画、施設整備計画の策定を始めPFI等事業における事業者選定など、市町村に対して総合的な支援を行います。特に下記項目については十分に吟味して事業者選定の支援を実施しています。

- ①より精度の高いVFMの算出
- ②事業費（予定価格）の適切な設定
- ③民間事業者から提出された技術提案書の実行可能性を適切に評価
- ④ごみ質の変化と維持管理費の吟味
- ⑤発電・売電収入の評価
- ⑥安定的な運営に向けての評価 など

プロジェクト実施例

- ・ DBO 事業等（長期包括運営委託を含む）にかかる事業者選定アドバイザー業務
- ・ 廃棄物処理施設建設の施工監理にかかる技術支援業務
- ・ 事業（建設段階／運営段階）モニタリング業務
- ・ 基幹的設備改良事業支援（長寿命化計画策定、中期的施設整備計画策定業務、基幹改良施工監理等）
- ・ 廃棄物処理施設整備におけるリスクコミュニケーション支援業務
- ・ 廃棄物処理施設におけるリスクアセスメント監修業務
- ・ 循環処理計画策定業務、災害廃棄物処理計画策定業務 など

廃棄物処理・リサイクルに関する事業

資源循環と脱炭素化に向けた取組み

東日本大震災以降の我が国のエネルギー事情を踏まえ、廃棄物発電等による再生可能エネルギーの導入、利活用に向けた調査検討に積極的に取り組んでいます。

廃棄物処理施設を、地域に根差したエネルギー供給拠点として位置づけ、その積極的な活用による地域脱炭素化、地域資源・エネルギー循環の効率化、地域社会の活性化・発展等を目指します⁽¹⁾。

さらに、資源循環、脱炭素化に向けて、廃棄物処理施設の取組みだけでなく、脱炭素へ向けた廃棄物処理のあり方研究会などを開催し、国内外に広く発信も行っています。

取組内容

- 廃棄物エネルギー利用の高度化に関する調査検討
- 廃棄物エネルギー利活用計画の普及促進に向けた調査検討
- 廃棄物発電ネットワークを通じた地域エネルギー事業の実現可能性検討
- 廃棄物エネルギーを活用した地域脱炭素化、資源循環等の取組促進の検討
- 脱炭素・省CO₂型廃棄物処理システムの普及促進に向けた調査検討、情報発信・情報交流のためのネットワークの構築・運営
- 「今後のごみ発電のあり方研究会」の設置運営⁽²⁾
- 「脱炭素社会に向けたごみ処理座談会」や「脱炭素、EUタクソノミーへ向けた廃棄物処理のあり方研究会」などの設置運営（国内外への発信）

(1) 将来の脱炭素・省CO₂型廃棄物処理システムの姿（イメージ）



出典：ごみと脱炭素社会を考える全国ネットワークポータルサイト
「Wa-recl ステーション」(<https://wa-recl.net/>)【環境省委託】

(2) 「今後のごみ発電のあり方研究会」の設置・運営

電力自由化新時代に向けて、ごみ発電の高度利用による廃棄物エネルギー利活用のあり方や、地域社会の脱炭素化への貢献等に関し検討し成果を社会に提言すべく、平成25年10月より「今後のごみ発電のあり方研究会」を設置・運営しています。

成果として、「今後のごみ発電のあり方について」（平成26年7月）、「第1期最終報告」（平成27年6月）、「第2期最終報告」（平成29年9月）、「第3期最終報告」（令和3年2月）をまとめました。

災害廃棄物対策への技術支援

東日本大震災における災害廃棄物対策事業及び環境保全関連事業の経験を活かして、今後想定される大規模災害への備えとして、災害廃棄物対策に関連する事業の技術支援を実施しています。

技術支援内容（例）

- 災害廃棄物処理計画策定の支援業務
- 災害廃棄物の撤去・処理等に係る技術支援業務
- 自治体職員への研修の実施 等



トピックス 日本環境衛生センターは、D.Waste-Net（災害廃棄物処理支援ネットワーク）のメンバーです

D.Waste-Netは、災害廃棄物対策に係る知見・技術を有効に活用し、国、自治体、事業者の連携により災害対応力向上につながることを目的とする有識者や民間事業者団体等による人的な支援ネットワークです。当センターは、D.Waste-Netの専門機関として、環境省からの要請を受けて災害現場に技術者を派遣します。

環境保全に関する事業

環境問題の課題解決に科学的なアプローチによる支援を行い、カーボンニュートラルや海洋プラスチックなどの新たな分野をはじめ、環境の保全に貢献する測定・分析、各種法定検査や環境保全に関する国際協力等に取り組んでいます。



環境保全に関する事業として、地域から地球規模までの環境問題に取り組んでいます。大気環境対策や化学物質による汚染対策に関する委託調査研究、環境調査・測定・分析、フロン等の地球温暖化物質の分析、新興国の大気汚染対策のための国際技術協力、環境技術実証事業における実証機関業務、パーゼル法規制による事前相談や各種法定検査などを行っています。加えて、海洋プラスチックごみ問題への取り組みの支援も行っています。



PM_{2.5}・オキシダント調査・研究業務

- PM_{2.5}・オキシダント対策の検討
- 測定・分析の精度管理
- 成分自動測定機データの評価と解析

化学物質調査・研究業務

- 分析法開発調査
- 精度管理事業
- フロン類モニタリング

環境調査

- 大気・水質
- 臭気・騒音・振動調査

海洋プラスチックごみ関連業務

- プラスチック・スマート事務局の運営
- 海洋ごみ排出抑制事業

カーボンニュートラル支援業務

- 地域脱炭素の実現に向けた支援
- 燃料アンモニアによる環境影響
- 地熱の利活用への技術支援
- 環境技術実証事業

パーゼル法輸出入規制事前相談

- リサイクル品等の輸出入に関するパーゼル法規制の事前相談

大気汚染対策のための国際技術協力

- 新興国の大気汚染対策のための共同研究推進
- ストックホルム条約の有効性評価のための東アジア諸国と連携したモニタリング実施及び能力強化支援とワークショップの開催
- JICA実施の研修事業への専門家・講師派遣

大気環境問題はPM_{2.5}から光化学オキシダントへ

2013年に起きた中国の激しい大気汚染をきっかけに、国内外でPM_{2.5}の抑制対策が進んだ結果、わが国ではPM_{2.5}の環境基準達成率は90%を超えています。一方で光化学オキシダント（Ox）の環境基準達成率は非常に厳しいままです。またOxは気候変動との関連も注目されています。そのためこれまでに行われたOx対策を振り返り、時代と地域にあった取り組みが必要となっています。日本環境衛生センターは多くのコンサルタントや測定機関と協力して、PM_{2.5}やOxの対策に有効な科学的な知見を提供していきます。



今なお増え続ける化学物質の調査・研究支援

私たち人類は日々新たな化学物質を作り出しています。これらは生活を豊かにする反面、環境中では生態系や健康への影響が懸念されます。その影響を評価するためには化学物質を正しく測定・分析する技術やデータが必要です。日本環境衛生センターは化学物質の環境調査に必要な分析法の開発や精度管理調査、調査実施の手引き等の作成・改訂、オゾン層破壊及び地球温暖化物質であるフロン類の常時モニタリング、東アジア地域における残留性有機汚染物質（POPs）モニタリングの能力強化等を長年にわたり支援しています。



海洋プラスチックごみ問題への取り組み

海洋プラスチックごみ問題は、生態系等への影響が懸念されており、国際的にも重要かつ喫緊の海洋汚染問題となっています。日本環境衛生センターは我が国沿岸の海洋ごみの削減のため広域的な流域圏での発生抑制対策等に取り組み、環境省の進めている「プラスチック・スマート」の運営事務局として情報の収集と産官学民の連携を支援しています。



ねずみ・衛生害虫に関する事業

防除薬剤・機器類の効力を客観的に検証するとともに、害虫獣に関する最新の情報を発信します。



生活環境における有害生物を制御し、快適な生活を創造するお手伝いをしています。生活環境の害虫獣に関する調査研究及び害虫相談、殺虫・殺鼠剤及び防虫・防鼠機器等の効力・性能評価試験、ダニ・スギアレルゲン測定、水生生物（昆虫）調査などを行っています。

ねずみ・衛生害虫関連試験

- 殺虫・殺鼠剤等の効力試験
- 防虫・防鼠機器の性能評価試験
- ダニ・スギアレルゲン低減効果等の評価

害虫相談

- 昆虫・ネズミ同定
- 混入異物同定
- ダニ・スギアレルゲン量測定
- ダニ相検査

各種調査

- 害虫・獣の生息状況調査
- 水生昆虫調査・評価

研修・講習会

- ねずみ・衛生害虫駆除技術研修会
- ペストロジー実習講座
- ペストコントロール技術者養成講座（通信教育）
- 衛生害虫対策セミナー
- 環境衛生監視員講座

コンサルティング

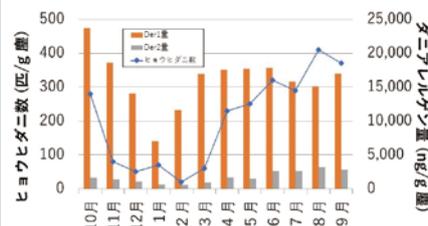
- 防虫対策・防虫計画策定、各種防除対策効果評価等

その他

- 資料提供（写真・スライド等）
- 専門家・講師の派遣等



住環境中のダニ数とアレルゲン量の年間推移



殺虫・殺鼠剤・忌避剤等の効力評価

各種殺虫剤・殺鼠剤および忌避剤などの効力評価を行っています。対象昆虫・動物は、蚊、ハエ、ゴキブリ、屋内塵性ダニ、ネズミ、食品害虫、衣類害虫などです。

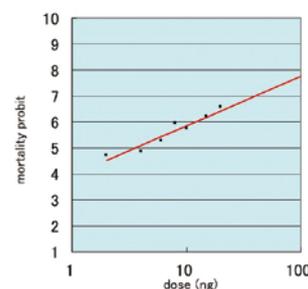
また、ライトトラップの捕獲性能評価や、機器への侵入阻止性能評価も行っています。

ねずみ・衛生害虫関連講習・研修会

行政関係や害虫駆除業者等様々な分野においてねずみ・衛生害虫に関わっておられる方を対象とし、より知識や経験のある人材の育成を目的として、ねずみ・衛生害虫に関する様々な講習会を開催しています。

また、より深く学んで頂けるよう座学の講習会だけでなく、より実践的な実習形式（実際に虫を顕微鏡で観察する等）の講習会も開催しています。

微量滴下試験における薬量作用直線（プロビット）



昆虫等の系統保存

昆虫等は、殺虫・忌避剤等の効力試験や同定研修会等のサンプルとして使用するために系統を維持しています。イエバエ (*Musca domestica*)、センチクバエ (*Boettcherisca peregrina*)、アカイエカ (*Culex pipiens pallens*)、チカイエカ (*C. p. molestus*)、ヒトスジシマカ (*Aedes albopictus*)、チャバネゴキブリ (*Blattella germanica*)、クロゴキブリ (*Periplaneta fuliginosa*)、ヤマトゴキブリ (*P. japonica*)、ワモンゴキブリ (*P. americana*)、トビロゴキブリ (*P. brunnea*)、トコジラミ (*Cimex lectularius*)、ケナガコナダニ (*Tyrophagus putrescentiae*)、コナヒョウダニ (*Dermatophagoides farinae*)、ヤケヒョウダニ (*D. pteronyssinus*)、ミナミツメダニ (*Chelacaropsis moorei*)、フトツメダニ (*Cheyletus malaccensis*)、イエダニ (*Ornithonyssus bacoti*)、ヒメカツオブシムシ (*Attagenus unicolor*)、ノシメダラメイガ (*Plodia interpunctella*)、コクゾウ (*Sitophilus zeamais*)



国際協力に関する事業

廃棄物管理、汚水・汚泥管理、大気環境管理を中心に、開発途上国における環境衛生の向上に取り組んでいます。



環境省、JICA等の事業の実施を通じて、人材育成、技術及び知識の提供を中心に、国内外の幅広い関係者と連携して国際協力を展開しています。

開発途上国の能力強化・人材育成(招へい研修の実施等)

- JICA研修
- 環境省・循環産業海外展開促進に向けた研修
- JICA草の根技術協力

開発コンサルタント業務

- JICA技術協力及び資金協力
- 環境省・JICAの委託による各種調査
- 民間企業海外ビジネス展開支援

衛生分野のナレッジハブ

- 日本サニテーション・コンソーシアム (JSC) 支援

廃棄物管理改善・3R推進に向けたネットワーク・ハブ

- アジア3R自治体間ネットワーク会合
- アジア太平洋3R推進フォーラム関連業務
- 地方公共団体国際協力プラットフォーム運営

英文ニュースレターの発行

アジア各国関連団体との交流

- 日中友好環境保全センターとの協力
- 韓国廃棄物協会、中国・城市建設研究院との交流協定の締結
- モルディブ国環境エネルギー省(当時)、韓国環境公団環境投資聯盟(中国)等の機関から依頼を受けて講習会、研修等を実施

開発途上国の能力強化・人材育成への貢献：招へい研修の実施等

2012年より環境省の委託を受け、我が国循環産業の海外展開事業化促進を目的として、開発途上国から政府・自治体職員等を招へいし、廃棄物管理に係る研修を実施しています。

また1968年以来JICAより委託を受け、開発途上国を対象に大気環境保全、廃棄物管理分野を中心とした人材育成研修を実施しています。これまでに受け入れた研修員は、125国2001名(2021年3月時点)にのびります。

その他、ブータン及びタイで廃棄物管理の能力向上を目指した協力等、JICAの草の根技術協力の実施実績があります。



廃棄物データ管理研修における、藤沢市でのタイム・アンド・モーション調査の様子

開発コンサルタント業務：海外での調査、技術協力及び資金協力の実施

開発途上国における環境衛生分野での調査や技術協力、無償資金協力関連業務を実施しています。

ブータン国では、廃棄物管理向上に係る無償資金協力業務を実施しており、2020年にはブータン国との契約により機材調達や技術支援を行っています。またインド国では、2020年度からバラナシ市の衛生改善に係るJICA技術協力プロジェクトを実施しています。さらにJICAの委託を受け、2020年度から2021年度までアフリカの廃棄物管理及び汚水・汚泥管理に係る情報収集調査も実施しました。

環境省からの委託業務として、2019年度及び2020年度に欧州各国における廃棄物管理事業者の運営実態調査を実施しました。



ブータン国ティンプー市での廃棄物収集状況

廃棄物管理、衛生改善に係る関係機関のネットワーク強化とナレッジの蓄積・提供

日本環境衛生センターは、日本とアジア各国の自治体間での廃棄物管理に係る技術・経験の共有を促進するため、2008年度からアジア3R自治体間ネットワーク会合を毎年開催してきました。また、環境省の委託を受け、「アジア太平洋3R推進フォーラム」関連業務等を通じ、同地域における3Rの促進に貢献してきました。

衛生分野では、日本サニテーションコンソーシアム(JSC)の第二事務局をつとめ、アジア太平洋地域での衛生改善に向けた情報収集・提供や人材育成等を行っています。



第12回アジア3R自治体間ネットワーク会合

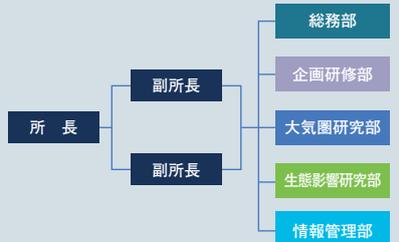
アジア大気汚染研究センター

Asia Center for Air Pollution Research (ACAP)

東アジア酸性雨モニタリングネットワーク (EANET) の科学的、技術的な活動を支援するネットワークセンターとしての活動などを通じて、東アジア地域の大気汚染の観測 (モニタリング) と調査・研究に関する中核的な役割を担っています。



アジア大気汚染研究センター (所長: 畠山史郎 東京農工大学名誉教授) は EANET のネットワークセンターとして、東アジア地域における大気汚染モニタリングの実施とデータの公表、精度保証・精度管理 (QA/QC) 活動、参加国への技術支援、共同研究などを主な業務としています。当センターは酸性雨や光化学オキシダント (オゾン) を含む、グローバルな大気汚染問題に取り組む研究拠点として、EANET の日本における国内センターの役割も担いつつ、日本環境衛生センターの支局として、新潟市に設置されています。



アジア大気汚染研究センターの組織概要

企画研修

- QA/QC、分析技術等の研修の企画、実施
- 国際会議、シンポジウム等の企画、実施
- 大気汚染に関する政策的調査、研究
- 広報資料、図書の作成、配布
- 普及啓発イベントの企画、実施
- 教育機関等からの訪問/見学受入

生態影響研究

- 土壌・植生・陸水及び集水域の①モニタリング結果の評価、②モニタリング・ガイドライン/マニュアルの検討、③サンプルの分析、④QA/QCプログラムの推進及び関連マニュアルの作成
- 大気汚染物質の森林生態系への流入・蓄積に関する研究
- 集水域における大気由来の物質の動態・収支に関する研究
- 多元素同位体比分析手法のモニタリング・研究への活用の検討

大気圏研究

- 大気ガス及び粒子濃度計測
- 湿性及び乾性沈着サンプルの組成分析と沈着量推計
- 大気ガス・粒子等の大気汚染物質の生成と沈着に関するメカニズム研究
- 大気汚染物質及びそれらの湿性及び乾性沈着の①モニタリング結果の評価、②モニタリングマニュアル作成、③QA/QCプログラム推進とマニュアル作成
- 排出インベントリの開発及び大気質モデルを用いた大気汚染物質の動態に関する研究

情報管理

- 国内及び東アジアのモニタリングデータの集計、精査、保管
- モニタリングデータベースの作成及びデータ提供
- QA/QCプログラムの調整及び実施
- 模擬降水試料等による分析機関間比較調査の実施及び結果の解析
- モニタリング計画書の作成
- 総合解析及び年次データ報告書の作成
- 排出インベントリに関する調査

専門スタッフによる調査・研究、参加国支援

- モニタリングデータの収集・保管・評価・分析・提供
- データの精度を確保するための研修プログラム等の実施
- 酸性雨・オゾン・エアロゾル等に関する調査研究、普及啓発活動、情報提供



東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)

EANETは、東アジアにおいて酸性雨問題への共通理解を形成し、酸性雨による環境への悪影響を防止するための政策決定に有益な情報を提供し、参加国間での協力を推進することを目的に、1998年に設けられた東アジアにおける政府間の枠組みで、現在、東アジアの13ヶ国が参加しています。

EANETのネットワークセンター

EANETではオゾンや粒子状物質を含む酸性雨問題に関し湿性沈着(降水)、乾性沈着(大気)、土壌・植生(森林地域)、陸水(湖沼・河川)、集水域の5項目を対象としてモニタリングを行い、その結果をネットワークセンターであるアジア大気汚染研究センターが取りまとめ、データを公表しています。



湿性・乾性沈着モニタリングサイト(2021)

湿性・乾性沈着	47サイト
湿性沈着	12サイト
乾性沈着	5サイト



生態影響モニタリングサイト(2021)

土壌・森林モニタリング	31地域
陸水モニタリング	19湖沼・河川
集水域モニタリング	2サイト



地球温暖化・気候変動対策への貢献

2050年カーボンニュートラル実現を目指して、現場を知るものとして、地域の自治体や企業と協力連携し、温室効果ガスの排出を削減すると同時に、地域の新しい活性化を呼び込む方策の実現に努めてまいります。

廃棄物・環境保全・環境生物の各分野で豊かな実績をもつ専門家や技術者による協力体制を活かし、地球温暖化対策に必要な行政計画や環境関連計画との関係性も踏まえた計画立案、実行を促進するための産官学民連携と人材育成・広報普及活動の企画運営等を支援します。

計画の策定・見直し等支援

- 脱炭素先行地域づくりに係る事業計画策定支援
- 地球温暖化対策実行計画策定・見直し等支援
- ※国際的議論も踏まえた計画策定を支援します。

プラスチック資源循環に係る計画策定・調査支援

- 施設整備の基本構想・基本設計策定支援
- その他計画策定支援等

再生可能エネルギーの利活用普及・促進支援等

- 廃棄物エネルギーを始めとした地域再生活用への検討調査
- 脱炭素社会に向けた一般廃棄物処理システムの検討

気候変動への適応策推進の支援等

- 気候変動による災害への廃棄物分野および衛生分野での適応策
- 感染症を媒介する害虫獣や外来生物への適応策

大気環境に関する調査・研究活動を通じた気候変動対策支援

■ 総局・東日本支局

〒210-0828 神奈川県川崎市川崎区四谷上町10-6
TEL: 044 (288) 4896 FAX: 044 (299) 2294



JR川崎駅東口よりバス約14分、「四谷上町」下車徒歩1分

サステナブル社会推進部 横浜オフィス

〒221-0056 神奈川県横浜市神奈川区金港町1-7
横浜ダイヤビルディング10階 クロスコープ横浜1014
TEL: 045 (450) 3814



横浜駅きた東口Aより徒歩3分

福島支所

〒960-8035 福島県福島市本町5-6
本町草野ビル405号室
TEL: 024 (522) 3715 FAX: 024 (522) 3725



JR福島駅より徒歩7分

東京事務所

〒105-0021 東京都港区東新橋2-3-14
エディフィチオ トーコー7階702号室
TEL: 03 (5405) 4177 FAX: 03 (5405) 4178



都営汐留駅より徒歩3分
JR・都営・東京メトロ新橋駅より徒歩5~7分

■ 西日本支局

〒816-0943 福岡県大野城市白木原3-5-11
TEL: 092 (593) 8225 FAX: 092 (572) 1218



JR大野城駅より徒歩10分、西鉄白木原駅より徒歩3分

■ アジア大気汚染研究センター

〒950-2144 新潟県新潟市西区曾和1182
TEL: 025 (263) 0550 FAX: 025 (263) 0566



JR内野駅よりタクシー5分 (徒歩20分)



このパンフレットは環境を配慮して「再生紙70%」と「ベジタブルオイルインキ」を使用しています。